

各市町村における人口問題対策

市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
名古屋市	総務局 企画部 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦のための緊急時タクシー利用券：妊婦の緊急時の移動にかかる身体的・精神的負担の軽減のため、緊急時に利用できるタクシー券1万円分を交付 ・結婚新生活支援事業：令和7年度から、新婚世帯を対象に新生活の住まいの確保に必要な費用の一部を助成 ・婚活イベント及び事前セミナー：結婚の希望を後押しするための婚活イベントを実施。令和6年度に実施した大規模婚活イベント（定員250名）年2回に加えて、令和7年度は新たに小規模イベント（定員50名）年1回を開催 イベント開催とあわせて、婚活に向けたスキルアップのためのオンラインセミナーを開催 ・ライフデザインセミナー：令和6年度の高校生世代に加え、令和7年度は新たに大学生世代及び新社会人世代を対象を追加 高校・大学の授業等において、その後の人生を大きく方向付ける可能性が高いライフイベント（進学・就職・結婚・妊娠・出産・子育て等）に関して、自分自身の考えや見通しをあらかじめ整理するために必要な知識等を提供し、参加者が実際にライフデザインを描くセミナー等を実施 ・名古屋市移住支援補助金：東京圏から名古屋市に移住し、対象法人等に就業又は起業した方で一定の要件を満たす方に支援金を支給 	<p>令和6年度に実施した婚活イベントはいずれも応募者多数による抽選となった。結婚や子育ての希望を阻害する要因について、経済的状況、雇用状況、ライフスタイル変容等多岐に渡るが、その実態を詳細に把握する調査等が実施できていないため、令和7年度に主に未婚の若年層を対象に実態調査を実施する。</p> <p>また、若年層の東京圏への人口流出についても、その要因等の実態を詳細に把握できていない。</p>

1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
<p>若年層の東京圏への人口流出について、圏域として働く場所・住む場所としてより一層魅力的になるよう、産業・経済・都市の魅力づくり・子育て・シティプロモーション等の多角的な取り組みを連携していく必要がある。</p>	<p>若年層の東京圏への人口流出を課題と認識しており、その要因を分析して具体的な対応策を検討するための実態調査を検討している。</p>	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
尾張北東部	瀬戸市	企画部 政策推進課	<p>・学生と市内企業をSNSでマッチングする「せとまちマッチング」を実施し、登録した学生・市内企業との情報共有を行い、このマッチングを利用・就職し、市内に定住・移住した方に奨励金を交付する「就職・定住マッチング奨励金」を実施した。</p> <p>・定住促進に関する事業として、子育て世代をターゲットとした「移住体験ツアー」を実施した。</p>	<p>・「就職・定住マッチング奨励金」について、令和6年度には9名に対して奨励金の交付を行った。</p> <p>今後は、「せとまちマッチング」のPRに取り組むことで学生と市内企業の登録数を増やし、企業見学会などの情報の共有や就職後のミスマッチ解消、市内企業の認知度向上を図り、若者の市内における就職及び定着を図る取組を強化していく。</p> <p>・「移住体験ツアー」について、令和6年度は7組19名が参加し、市内のまち歩きや小中一貫校の見学等を実施した。</p> <p>今後は人口減少社会が進む状況を踏まえ、定住人口の増加ではなく、関係人口や交流人口の増加を目指した事業に転換していきたいと考えている。</p>
尾張北東部	春日井市	企画経営部 企画政策課	<p>【こども誰でも通園制度】保護者の就労の有無に関わらず保育園などを利用できるこども誰でも通園制度を試行的に実施</p> <p>【子どもの家の開所時間】小学校長期休業期間等に、子どもの家（公設放課後児童クラブ）の開所時間を早める</p> <p>【産後ケア事業】医療機関や助産所に産後ケア事業（ショートステイ、デイサービス、アウトリーチ）を実施</p>	<p>【こども誰でも通園制度】令和7年9月1日から事業を開始した。実施施設として市内4施設の認可を行い、利用者は9月8日現在で15人を認定した。これから順次利用が進んでいく予定である。</p> <p>【子どもの家の開所時間】令和7年5月1日から開所時間を7時30分に前倒した。</p> <p>【産後ケア事業】利用料金及び施設数は、ショートステイ 1日3,000円 9施設、デイサービス 1日2,000円 9施設、アウトリーチ 1日1,000円 9施設。利用日数は、ショートステイ、デイサービス及びアウトリーチを合わせて7日。令和6年度の実績は、ショートステイは415日、デイサービスは126日、アウトリーチは376日の利用。利用者のうち37%は、継続して支援が必要な家庭（保健機関継続支援）であった。</p>
尾張北東部	犬山市	経営部 企画広報課	<p>令和5年度に国の「デジタル田園都市国家構想交付金」、令和7年度には「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の事業採択を受け、専用ウェブサイト、ロゴマークの制作のほか、東京など各地でのPR事業の展開など「住むまち」としてのイメージの醸成や、認知度の向上を積極的に進めている。また、令和6年度には、県の「元気な愛知の市町村づくり補助金」を活用し、交通空白地域での交通ライドシェア事業を開始している。そのほかにも市独自事業として、令和5年度には移住相談専用窓口を市役所内に設け、また、令和6年度にはPR冊子を改訂し、実際に住んでいる人のインタビュー記事を多く掲載したことに加え、加えて地域事情や特色を数字を用いて紹介するなど、移住を検討する上での必要となる情報提供や体制づくりを実現している。</p>	<p>新規コンテンツの追加など掲載内容の充実や、SNS広告を配信した令和6年度の「住むまち いぬやま」専用ウェブサイトのアクセス数は23,722に上った。移住相談窓口（市役所）についても令和5年度が12件、令和6年度が15件と一定の相談件数はあるが、これらの実績が、移住施策としての効果を検証することが必要である。</p>
尾張北東部	江南市	企画部 企画課	<p>不育症治療等を受ける夫婦に対し、不育症等に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の促進を図る。（R6年度開始）</p> <p>助成内容：助成対象となる治療に要した医療保険適用外の検査及び治療について、同一の対象者に対し上限額15万円（1回限り）を助成する。</p>	<p>令和6年度は予算額300,000円（上限150,000円×2組）に対して、決算額115,570円（2組助成）であり、想定していた組数を助成することができた。</p> <p>今後も、人口問題対策として効果的な施策を推進できるよう、他自治体の動向を注視しながら施策の検討を行う。</p>
尾張北東部	小牧市	秘書政策課	<p>結婚支援委託事業を実施し、結婚を希望する方の出会いの機会づくりを目的としたイベント開催や結婚に対する悩みなどが相談できる体制を整えています。加えて、結婚を望む方が将来のライフデザインを希望を持って描けるようライフイベントについて考えるセミナーを開催しています。また、0～2歳児の保育料無償化を小牧市独自で実施することにより、全年齢の保育料を無償としています。</p>	<p>結婚支援委託事業は成婚や定住、こどもを持つまで一定の期間が必要なことから、効果の観測までには至っていません。</p> <p>保育料無償化の効果としては、保育ニーズの高まりに現れています。</p> <p>一方で、保育園・保育所の整備や受入れ事務の負担増、財政的な負担増が大きいことが課題です。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
尾張北東部	尾張旭市	企画部 企画課	<p>(1) 緊急の待機児童対策として、民間保育所の新設に伴う費用を支援し、待機児童ゼロに向けた取組を進めている。</p> <p>(2) 民間プール施設を活用した小学校の水泳授業を全校に拡大し、より効果的・安定的に実施することで教育の魅力向上につなげている。</p> <p>(3) 限られた人員でも効率的な物資搬送が行えるよう中央防災倉庫を整備し、安心安全なまちづくりを進めている。</p> <p>(4) 限られた人員で行政運営できるよう開庁時間を2段階で短縮する。（第1段階R8. 1.13～午前9時から午後5時まで・第2段階R8. 10.1～午前9時から午後4時まで）</p>	<p>(1) 令和8年4月からの民間保育所2園の開所に向け、事業者へ補助金を交付し、工事を進めている。</p> <p>(2) 令和5年度から段階的に拡充しており、令和7年度からは市内全小学校で実施している。</p> <p>(3) 令和6年能登半島地震による職員派遣の経験を踏まえ、発災時の限られた人員でも効率的な物資搬送が行えるよう中央防災倉庫を整備している。令和8年度に運用開始予定</p> <p>(4) 市役所本庁舎及び保健福祉センターを対象として、政策立案・情報共有等の時間の確保（業務改善）と職場環境の改善（働き方改革）を目的として実施の準備を進めている。</p>
尾張北東部	岩倉市	企画財政課	<p>【28歳の集い】 大学卒業、就職を経て、自分の将来を真剣に考える時期（＝28歳）に、地元の良さを再認識することで、地元を離れて働いている若者を岩倉に呼び戻すUターンにつながることで、希薄になりかけている同級生、同窓生とのつながりを再構築すること、就職や結婚をきっかけに岩倉市に引っ越してきた人たちのつながりを構築し定住につながることを目的として、平成29年度より「いわくらでつながる“28歳の集い”」を実施している。</p> <p>【メタバース婚活】 平成29年度から結婚活動支援（婚活イベントやセミナーの開催）を行い、自分磨きや自分自身を見つめ直すきっかけづくりや出会いの場を創出し、若い世代の結婚への関心を高め、婚姻数の増加を目指してきた。令和6年度には、新たな取組として、婚活イベントメタバース空間を活用した「メタバース婚活」を開催した。</p>	<p>【28歳の集い】 令和5年度は43人、令和6年度は38人が参加した。令和6年度は市内出身・在住・在勤の参加要件を撤廃し、当該年度に28歳になる人を広く対象とした。参加者の満足度は非常に高く、同世代のつながりの再構築にはつながっているものの、出会いの場や定住の促進という目的に寄与しているか不明である。</p> <p>【メタバース婚活】 「メタバース婚活」では、顔や名前、年齢、年収等の情報を開示せず、自分の趣味や考え方などの内面だけで交流していただいた。男性8人、女性6人が参加し、最終的に3組がマッチングした。なお、マッチングしたカップルには、イベント1週間後に再度メタバース空間でデートしていただき、3組とも対面でのデートに進むことを希望されたため、本市のカフェにて対面デートをしていただいた。 参加者アンケートでは、「顔が見えないので、話しやすく良かった」、「会話から始めるため相手とのコミュニケーションが必ずできたのは良かった」、「現地に足を運ぶのを躊躇う人は多いので、婚活の入口を広げる効果はある」といった好意的な意見が多く、参加者の満足度が高い内容とすることができたと考えている。 一方で、今回活用したメタバース空間がパソコンからしかアクセスできないものであり、また、パソコンのスペックによっては動作不良が生じていた。今後は、スマホやタブレットからもアクセスできるような、より参加しやすいメタバース空間を活用することを検討していく。</p>
尾張北東部	豊明市	企画政策課	<p>国の「地域少子化対策重点推進交付金」の採択事業として、子連れ出勤普及啓発事業を実施。2023年度から市役所で実施しており、モデル的に子連れ出勤を実施する市内事業所へ普及啓発業務を委託することにより、市域全体への波及効果を高め、子どもと子育て家庭に温かい地域づくりの機運醸成を図ることを目的としている。</p> <p>また、2014年度から「けやきいきいきプロジェクト」を中心とした地域包括ケアシステムの構築を行っているところであるが、様々な福祉的課題が絡み合った支援困難世帯もあることから、高齢者だけでなく、地域包括ケアを全世代多分野へ広げ、2022年度より重層的支援体制整備事業をスタートさせた。</p> <p>また、2024年度には重層的支援体制整備事業を直営に戻し、「重層支援センター」を共生社会課に設置した。</p> <p>さらに、地域の交通不便を解消し、高齢者の健康増進を目的として実施している事業オンデマンド型乗合送迎サービスである「チョイソコとよあけ」では、2024年度新たに1つの交通空白地域において停留所を設置し、さらに1つの地域で停留所設置に向けた実証運行を開始した。</p>	<p>子連れ出勤普及啓発事業については2024年度、2025年度ともに3事業者ずつ委託している。</p> <p>また、地域包括ケアについては、全世代へ発展させていく中で当初の想定以上に、高齢者に関わるケースは少なく、子育て支援課、教育委員会が関わる児童、生徒、卒業後の若者、ひきこもりの関するケースが多く、併せて生活困窮者支援（緊急支援・居住・家計改善・就労・子ども等）に係るケースが多いことが分かった。（高齢者は相談支援体制がしっかりしているのに対し、児童生徒、障害、ひきこもり、生活困窮は支援体制が脆弱であることに起因する）</p> <p>「チョイソコとよあけ」では、他分野のニーズに応じた新たな移動手段に対するアップデートを検討している。</p>
尾張北東部	日進市	企画政策課	<p>(1) 乳児期から小学校入学までのこどもの親を対象にした、子育てアプリを導入しました。このアプリでは、日進市が発信する子育て情報に加えて、子育て関連施設等が検索できる施設マップや子育てイベントが確認できるほか、健診や予防接種のスケジュール管理、お子さんの成長記録や育児日記など、子育てに役立つ機能を備えています。また、マイナンバー連携により、妊婦支援給付金の申請及び電子ギフトの支給が可能となっております。</p> <p>(2) 地域公共交通対策として、自動運転バスの実証実験やマイナンバーカードとマナカの情報を紐づけし、75歳以上の高齢者のコミュニティバス（くるりんばす）の利用が実質無料化されるという事業（にしんシニアバス75）を実施しています。にしんシニアバス75は、令和7年度元気な愛知の市町村づくり補助金にも採択されている事業です。</p>	<p>(1) 子育てアプリについては、妊娠届出時にすべての妊婦に案内し、妊婦支援給付金の申請・受取にも活用していることから、給付金対象者の約9割はアプリによる申請・受取となっており、多くの子育て家庭に利用されています。今後は、利用状況等の分析結果を施策の改善に反映させるなど、個人情報保護とのバランスを図りながら、データ利活用を進めていくことも必要と考えます。</p> <p>(2) 自動運転バスの実証実験については、地域の高齢者にとって買い物などに利用できる「地域の足」として活用されました。にしんシニアバス75については、開始から日が浅いものの、すでに約1,100人（市内75歳以上人口の約10%）にご登録いただいています。地域公共交通事業の課題としては、採算性の悪化が挙げられます。コミュニティバス等の利用者数が伸び悩む中で、現状の運行を維持するための財源の確保が課題となっています。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
尾張北東部	長久手市	市長公室 企画政策課	<p>本市における人口動態については、近年もなお緩やかな増加傾向が続いているため、将来的な人口構造の変化を見据えつつ、まずは現在お住まいの市民が安心して暮らし続けられるまちづくりに注力している。安心して子どもを生み育てられる環境・地域づくりを推進するため、妊娠から産後の育児まで切れ目ない一貫した施策や、子どもたちが安心して学び、健やかに成長ができる環境を整えるため子ども施策の充実を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師・病院からお母さんと赤ちゃんのケアや授乳の相談など受けられる「産後ケア事業」 ・放課後の居場所事業の拡充 	<p>どちらの事業も制度の拡大を受け、財政負担が増加している。将来的な持続可能性を考えながら実施していく必要がある。</p>
尾張北東部	東郷町	企画政策課	<p>関係・交流人口の創出を図るため、町制施行55周年（令和7年4月1日に町制施行55周年を迎えた）を記念したイベントを開催し、町内外の住民に本町の魅力を発信し、子育て世帯・若年層の郷土愛の醸成による定住意向の向上、伝統芸能の認知等によるシビックプライドの向上を目指す。</p>	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の中心拠点に立地している大型商業施設を会場として開催することで、町外来訪者との接点拡大が見込まれる。 ・体験型ワークショップや学校・伝統芸能のステージを通じ、子育て世帯・若年層の地域愛着向上を期待。 ・地元産品や事業者の発信機会となり、地域経済の活性化や地域の魅力の見える化に寄与する。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単発のイベントであり、効果が一過性となってしまう可能性がある。 ・来場者数をカウントできても、町外比率・再訪・移住検討の追跡が難しい。
尾張北東部	大口町	企画政策課	<p>令和6年度に扶桑町及び丹羽青年会議所とともに丹羽郡交流事業実行委員会を組織し、両町の共通の課題である少子化に対応するため、婚活事業を実施した。</p>	<p>婚活イベントは、11月24日（日曜日）に大口町内の飲食店で開催した。参加人数は24人（男性12人、女性12人）であった。初めての取り組みであったため、比較することはできないが、今後、継続して実施していく中で効果的な実施内容等を考えていきたい。</p>
尾張北東部	扶桑町	秘書企画課	<p>【長期優良住宅等定住促進補助金】（R5～） 若者世帯及び子育て世帯が扶桑町へ移住・定住するための住宅取得を促し、定住人口を増加させることを目的に、扶桑町内に長期優良住宅等を取得した若者世帯や子育て世帯に対し、20万円の補助金を交付する。</p> <p>【丹羽郡交流事業】（R6～） 未婚の男女に対して出会いの場を創出することを目的に、一般社団法人丹羽青年会議所、大口町及び扶桑町の3者の共催により、婚活イベントを実施する。</p>	<p>【長期優良住宅等定住促進補助金】 補助件数については、令和5年度71件（14,200千円）、令和6年度71件（14,200千円）であった。令和7年度は8月末時点（申請ベース）で、28件（5,600千円）で推移している。 本補助金が町内で住宅を取得するきっかけの一つになったかどうか対象者に対しアンケートを実施したところ、令和5年度では23%、令和6年度では33%が「きっかけの一つとなった」と回答しており、家族構成や物価高騰など様々な要因から住宅取得を検討する中、本補助金が一定程度住宅取得の後押しとなったと考えられる。 ハウスメーカーや不動産事業者からの問合せも徐々に増えており、制度の認知も高まってきていると感じるため、今後も継続して事業を実施していくことが重要であると考えている。</p> <p>【丹羽郡交流事業】 令和6年度は11月24日（日）にボードゲームを中心とした婚活イベントを実施した。定員24名（男女12名ずつ）に対し、90名（男性68名、女性22名）の応募があった。事務局が集計したマッチング件数は1件であったものの、個人間で連絡先の交換をしている様子が数件あり、一定程度出会いの場の創出に繋がったと考えられる。 参加者アンケートでは、参加者の77%が満足・大満足と回答した一方、1対1でのトークの時間が短かったという意見もあり、次年度以降の課題となった。 令和7年度は、11月23日（日）にパン作りを中心とした婚活イベントを実施予定。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3	1-4	2
			近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
尾張北東部	瀬戸市	企画部 政策推進課	本市では公共施設の維持管理・老朽化の課題を踏まえ、機能集約・適正配置の検討を行っている。 今後、文化・スポーツ施設や公営プール、子育て支援施設などの公共施設について、各自治体で管理・修繕・更新を行うのではなく、広域で整備、管理運用することで、機能面・費用面の観点から効果的・効率的な運用ができ、広域的な住民サービスの向上につながると考える。	具体的にはまだないが、2年後を始期とする次期総合計画では、地方創生2.0基本構想を踏まえ、人口減少社会においても充実したまちづくりを目指すため、「関係人口の増加」を重点として、将来像・施策の大綱を検討していきたいと考えている。	現行の総合計画において「定住人口の維持・増加」を掲げ、各種施策を展開してきた。 次期総合計画では、人口減少社会においても充実したまちづくりを目指すため、「関係人口の増加」を重点として、将来像・施策の大綱を検討していこうと考えている。しかし、検討過程の中で「「関係人口の増加」が持続可能なまちづくりに繋がるのか」「引き続き「定住人口の維持」を目指すべきでは」という声も上がっている。 つきましては、検討の方向性の参考とさせていただきたく、各市町村における人口問題対策の重点をご教示いただきたい。 (例) 関係人口の増加、定住人口の維持、交流人口の増加 …など
尾張北東部	春日井市	企画経営部 企画政策課			
尾張北東部	犬山市	経営部 企画広報課	移住先としての愛知県の魅力を発信し、全国規模で開催されるイベントに愛知県や、各自治体として同時に出展するだけでなく、移住地としての愛知県の魅力や認知度を把握する上でも、愛知県単独で首都圏や関西圏などの会場で、移住促進を目的としたイベントを、愛知県が主導し、賛同する県内の自治体が連携する形で開催することも必要だと考える。	「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえて実施を検討したのではないが、本市では、令和6年度の総合戦略の全面改訂し、新規戦略（いいね！いぬやま総合戦略2025-2030）を策定した時点において、従来の総合戦略（第2期いいね！いぬやま総合戦略（令和2年3月策定）・計画期間：令和2年度～令和6年度）から、総合戦略推進として掲げていた6つの視点のうち3つを変更し、「地域資源（自然、文化、地理的要素、人など）の活用」「デジタルの活用」「多様な主体との連携協働」を加えている。また、従来の総合戦略では、「主要な観光施設への観光入込客数」を設定していた目標指標（KPI）を、「関係人口数」に変更した。	
尾張北東部	江南市	企画部 企画課	移住・定住施策や、子育て支援の充実により人口問題を解決していく必要性を強く認識しているものの、県内自治体によっては、ふるさと納税制度による貴重な財源の流出や、国の制度改正等による減収や地方負担の増加などにより財政的に厳しい状況が続いている。資源に限られつつある状況でも新たな価値を創造していくためには、特に産業の振興や自主財源の確保に取り組むことが重要と考える。 県には市町村と連携し、外部人材や民間企業の知見を活用した官民連携の機会の蓄積及び提供を希望するとともに、市町村間においては垣根なく広域で官民連携に取り組む意識を醸成できる首長・職員間の交流の機会を設けるなどして、県・地域全体で官民連携による地方創生の機会を取りこぼさない体制づくりが必要と考える。	具体的な施策についてはまだ検討段階であるが、国の構想で示されている関係人口を可視化する仕組み（ふるさと住民登録制度）の創設には注目をしている。人口減少、少子高齢化の流れの中で、地域の担い手の確保や活性化の必要性は年々重要性を増しており、国はプラットフォームとなるシステム構築を進めると構想に掲げているため、機会を逸することのないよう動向を注視しつつ、現在、市が取り組んでいる、企業や団体とのパートナーシップで地域課題の解決に向けた取り組みを促す仕組み「江南市SDGs官民共創プラットフォーム」をふるさと住民登録制度と関連させ、関係人口の構築や自主財源の確保に繋がるより効果の高い施策とできないか、現段階からでき得る事業の想定と活用可能な財源の調査を行ってきたい。	
尾張北東部	小牧市	秘書政策課		引き続き、定住促進や子育てしやすいまちづくり、魅力あるまちづくりを進めるとともに、ICTを活用した住民サービスの利便性向上や業務効率化について検討しています。	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
尾張北東部	尾張旭市	企画部 企画課	公共施設の老朽化対応（人口減少社会に伴い、市民ニーズが変化中、限られた財源で施設を維持していくためには、広域的な連携の視点が重要になると考えられる。）	地方創生2.0基本構想の政策の5本柱と本市の総合戦略と照らし合わせ関連する取組については、今後も総合戦略に基づき各種事業を実施・推進していく。不足している施策については、今後検証し対応すべき課題を検討する。	
尾張北東部	岩倉市	企画財政課	子育て世代の移住定住促進を図るためには、エリア全体の魅力向上が必要である。イベント等の周知等を近隣市町村と連携して取り組んでいく必要がある。		
尾張北東部	豊明市	企画政策課		今年度次期総合戦略を策定するにあたり、「地方創生2.0基本構想」の考え方に基づいて策定作業を行っている。策定にあたっては人口減少を受け止めた上での施策を展開し、若者・女性にも選ばれるまちづくりを進めるとしている。現在住居系市街地の整備を行っているため、その中で若者・女性に選ばれるよう施策の検討を行っている。	
尾張北東部	日進市	企画政策課	企画部門の考えとなりますが、以下のような広域的な連携強化が必要ではないかと考えます。 (1)子育て支援策としては、広域保育・学童の相互利用が考えられます。市境を越えて保育所・学童クラブを利用できる協定を近隣市町と結ぶことや、保護者の通勤先に合わせて柔軟に利用可能にすることで、利便性の向上や住民満足度の向上につながると考えます。 (2)地域公共交通事業の観点からは、名古屋市の周辺市町村が良好な住環境を維持しつつ名古屋市方面への交通の利便性を維持するための施策が必要であると考えます。	国の「地方創生2.0基本構想」の内容は、本市の総合戦略に合致する部分が多いため、新たに実施を検討していることはありません。	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
尾張北東部	長久手市	市長公室 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口創出においては、自治体ごとに観光PRするのではなく、広域的にPRすることが有効であると考え。また、イベント等も各自治体ごとで実施するのではなく、同じテーマであれば合同で実施することで、交流人口の増加や経費の削減が期待できると考える。 ・近隣市町村と公共施設の共同運営をすることで、施設管理費や人件費を分担でき財政負担を軽減できることや、利用者の選択肢が広がることやサービスの質の向上が期待できると考える。 		事業のスクラップ&ビルドに向けた取り組み、財政規模が膨らんでいかないための工夫、稼ぐ事業への取り組みなどがあればご教示いただきたいです。
尾張北東部	東郷町	企画政策課	<p>施策：婚活・出会い創出に関する施策</p> <p>以下の理由により、県や近隣市町村が連携し、広域で企画・実施することで参加裾野の拡大、運営効率化、成果の可視化が図れると考えます。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体単位での婚活イベント等は参加母数の不足や広報到達の限界がある。 ・狭い自治体内では、同級生や知人と遭遇する懸念から参加をためらう傾向があり、参加母数の確保が難しくなりがちである。 ・自治体外住民同士の出会いに対する自治体の便益は、見えにくい傾向がある。 		
尾張北東部	大口町	企画政策課	人口問題全般については、県内市町村共通の課題であると認識している。各市町村がそれぞれの地理的条件やそれぞれの特徴に応じた取り組みのほか、婚活イベント等、より広域で実施した方が良い取り組みが必要だと考える。		人口問題に関して、成功例等、ご教示いただけると幸いです。
尾張北東部	扶桑町	秘書企画課		<p>本町では、人口減少・少子化・高齢化といった社会情勢の中、老朽化が進む公共施設について今後どのような対応をしていくかが課題となっています。</p> <p>持続可能な行財政運営のため、老朽化が進む公共施設について、その具体的な方向性を示すことを目的に、行政改革推進本部を設置しました。今後は、職員の定数、財源、行政サービスなども含めた総合的な検討を行っていくことも予定しております。</p>	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
尾張 中西部・海部	一宮市	総合政策部 政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域DX推進事業 ・子ども医療助成事業 ・婚活支援事業（2024年度開始 県補助事業） ・ふたご産後ヘルプ利用料補助事業（2024年度開始） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域DX推進事業…「健康」「子育て」分野に続き2025年度は「防災」「交通」分野を推進。2025年2月には一宮市ポータルサイト「イチ・デジ」をリリース。 ・子ども医療助成事業…2025年10月から高校生世代の通院医療費も無料に拡大。 ・婚活支援事業…市主催の婚活イベント「いち婚」を開催。2024年度は3回実施、2025年度は4回実施予定。昨年度は連絡先交換までだったが、今年度は、より効果を図るためマッチングを実施する予定。 (2024年度実績 参加者115人(申込者426人)、参加者内訳：市内80人、市外35人) ・ふたご産後ヘルプ利用料補助事業…多胎児家庭に対する産後ヘルプ事業の利用料補助を2024年度から開始。月10時間を上限。2025年7月時点で昨年度の年間利用実績と同程度の利用あり。 (2024年度利用実績 延べ24人、243.5時間/年、105日/年)
尾張 中西部・海部	津島市	総合政策 企画政策課	<p>転入者の増加を図るため、津島駅周辺の旧津島エリア、神守、唐臼エリアにおいて新築住宅を取得した方やリフォームをした方に要件に応じて、最大210万円の定住促進事業補助金を設けている。</p> <p>また、子育て世帯に対し、こどもが生まれる前から生み育てるまで丸ごと応援する「子育て支援トータルプラン」や、「特色ある教育」を行っている。</p> <p>その他、人口減少や少子化の一因となっている未婚化や晩婚化解消を図るため、出会いの機会創出を目的として、祭り好きな方同士が、尾張津島天王祭宵祭を観覧しながら、津島市の魅力を知っていただく婚活イベントを令和6年度に開催した。</p>	<p>定住促進事業補助金の進捗状況は、令和6年度に住宅を新築された83件の認定を令和7年度に行い、令和8年度から固定資産税相当額を3年間補助し、リフォームについては、令和6年度に3件の実績があり、リフォーム費用を補助しており、低未利用地の解消と定住人口の増加の効果がみられる。</p> <p>「子育て支援トータルプラン」の効果として、0～19歳の年齢層で社会増となった。一方で、20～29歳の若年層で社会減が拡大している。「特色ある教育」の効果として、プログラミング教育により創造力を養うとともに、領事館プロジェクトを通じて国際理解を深めることができた。</p> <p>婚活イベントの効果として、令和6年度の参加者の半数以上が「出会いのきっかけになった。」とのアンケート結果であり、一定の効果があった。一方で、女性の申込者が少ないことから、申し込みを増やす工夫が必要である。</p>
尾張 中西部・海部	稲沢市	総合政策部 秘書政策課	<p>病児・病後児保育施設の整備(①)、産後1か月未満の産婦を対象とした配食サービス(②)など、ニーズに沿った安心して出産・子育てができる環境整備を進めている。</p> <p>また、宅地開発事業に伴う調整池整備費用への補助金制度(③)を設け、定住人口確保に向けた住宅供給を促している。(2024年7月から補助金要綱施行 2029年度までの限定措置)</p>	<p>①：2025年度に整備工事を完了し、令和8年度から事業開始予定。現在運営方法を検討中。</p> <p>②：2024年度から開始したサービスであり、昨年度は56人が利用。(2025年度からは利用期間を拡充)</p> <p>③：事業の進捗を鑑み、事業者からの申請に伴い予算措置を行うが、現時点では補助金の利用はなし。 (課題：一地区当りの補助金額が大きく、複数となれば多額の資金が必要となる。)</p>
尾張 中西部・海部	愛西市	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、「第2次愛西市空家等対策計画」の策定に向け、空家等実態調査の結果を踏まえ、空き家の分布状況や建物用途、建築年や連担性等、多角的に分析し、特に市街化調整区域での空き家の利活用について、具体的な施策を検討中。 ・空き家予備軍対策として、市民課との連携で、窓口でのお梅やみ手続きの際に、空き家になる前の準備や対応についてのご案内、高齢福祉課等との連携で、高齢者団体に対する出前講座の際に、住まいの将来についてご家族やご親類と話し合いの場を設けることの大切さを伝えている。 ・国の経営開始資金を受給する者(新規就農者)に対して、愛西市新規就農支援交付金100万円(1回)を交付している。令和4年に1名、令和5年に3名、令和6年に3名が支援交付しているが、他市町村からの転入者は3名である。 ・地域内での日常生活の足の確保のため、公共施設、医療機関、商業施設等や駅を経由しながら市内を巡回する無償の巡回バスを運行している。市内・市外在住に関わらず利用することができ、令和6年度の利用者数は78,661人である。巡回バスのルートを定期的に見直しをすることで、地域の様々な場所へのアクセスを向上させ、誰もが安心して住み続けられる環境を保ち、人口減少の抑制に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の市街化調整区域における既存集落内の状況として、空き家以外に不耕作地の問題がある。テーマである「定住・移住の促進」の観点から、空き家のみでなく、多くの空き家所有者が保有する不耕作地の解消に向けた施策が必要であると考えている。 ・交付金を受けた新規就農者は、毎年実施する就農状況調査において営農状況を確認している。(離農者無し) ・本市の巡回バスは、かつて12万人を超える利用者がいたが、人口減少やコロナ禍による生活様式の変更により近年は7万人前後と利用が伸び悩んでおり、今後、高齢化社会の進展でさらに利用者が減少する可能性がある。このため、新たな公共交通手段の検討が課題である。地域の交通手段を充実させることは、住民の移動を支援し、地域の住みやすさを高められるとともに、良好な公共交通網は移住者にも魅力的な条件となりえるため、今後も利用者ニーズに合わせて、安心して住み続けられる環境づくりに取り組んでいく必要がある。
尾張 中西部・海部	清須市	企画部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○清須こども・はぐくみ宣言を表明【令和6年4月7日】 ○不妊治療に係る保険適用となる自己負担額の全額補助(上限25万円)【令和6年度～】 ○乳児家庭訪問回数の拡充(1回から2回に)及び訪問時のおむつ券の配布(合計10,000円分)【令和6年度～】 ○主に子育てに関するボランティア団体などの情報を一元化したWebアプリケーション「タッチポイントきよす」の開設【令和6年11月～】 ○地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活イベントの開催【令和7年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療費助成件数 令和5年度(制度拡充前)55件 ⇒ 令和6年度(制度拡充後)170件 ○乳児家庭訪問については、これまで一部面談を拒否される家庭もあったが、おむつ券の配布を開始して以降は現状面談率100%を維持している。 ○市民協働により開催している子育て支援イベント「つながるテラス」等で、タッチポイントきよすを見て参加したという方が増えるなど、情報発信のツールとして効果的に機能している。今後もタッチポイントきよす普及啓発をどのように行っていくかが課題。 ○婚活イベントは令和7年9月、11月の開催に向けて準備を進めている。
尾張 中西部・海部	北名古屋	総合政策部 政策調整課	<p>多子・多胎世帯に特化した支援</p>	<p>多子世帯への支援は保育料の減免や児童手当の増額している。多胎世帯の支援については、子育て支援センターで入園前の多胎児と親御さん、多胎児の妊婦さん向けのサークルを年6回実施している。保健センターでは、意識的に特定妊婦として保健師の訪問回数を増やしたり、多胎用の家庭アセスメントシートを用いて、家庭ごとのリスクや支援ニーズを明確化し、支援に当たっている。また、妊娠の時期別のアプローチスケジュールや「ふたご知恵袋」等の情報資料を基に、双子の妊娠・出産・育児を具体的にイメージし、必要な準備(物品や人的サポート等)を整えられるよう支援をしている。産後ヘルパー制度は、通常産後16週以内30時間までを、多胎は産後1年以内で50時間まで利用できる。(多胎は年間4～14件)</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
尾張 中西部・海部	弥富市	企画政策課	愛知県市町村婚活イベント事業費補助金を活用し、婚活イベントを開催するとともに、市内の飲食店を会場として活用し、地域の特色や特産品などを活かしたイベントの企画を立案することで、本市の魅力もアピールし、定住のきっかけづくりを実施している。	婚活イベントの参加者については、コロナの影響もあり、少人数（20名定員）で実施していたが、令和6年度には「あいこんナビ」への掲載や駅構内をはじめ人通りの多い場所へのポスター掲示により周知を行った。しかし、女性の参加者の集まりが芳しくなかったため、Instagramによる配信も行った。その効果もあり、例年より大幅に早く募集定員の30名に達することができた。当日キャンセルが複数あったが、「1対1のトークタイムが多く感じられた」「人数が適当であった」などの意見が多くあったため、募集人数を減らし、もう少しゆったり話ができるイベントの企画としてもよいと感じた。 なお、マッチングにて2組のカップルが成立した。
尾張 中西部・海部	あま市	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援としてAMA創業塾を開催し、創業しやすい環境を整備することにより本市での創業に繋げる。 ・市内で起業する希望者に対し、以下の助成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○あま市商工会加入時の負担を補助する（商工会加入補助金） ○創業開始当初に要する経費の一部を補助する。（創業促進支援補助金）（令和7年度より追加） 	<ul style="list-style-type: none"> ・AMA創業支援塾について、令和6年度は22名が卒業した。 ・あま市商工会に加入した際の商工会加入補助金を4件交付した。
尾張 中西部・海部	豊山町	企画調整部 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の未来を担う子どもたちが取材体験や新聞製作体験を通し、豊山町の魅力や課題に触れ、地域への誇りや関心を育むとともに、子どもたちの「聞く力」、「伝える力」、「協調性」の向上を目指し、令和4年度より子ども記者事業を行っている。 ・様々な世代や職業の町民にまちづくりの目標や施策について議論を交わしてもらうことを目的として、平成23年度より町民討議会議を開催している。令和5年度からは名称をユース・フェスに変更し、中学生～大学生4年生相当の年齢の町民を対象とした、若者たちが町政に関心を持つきっかけ作りを行っている。 	子ども記者、町民討議会議（ユース・フェス）共に、年々参加者が減少している。募集方法や活動報告の周知方法を検討し、これらの事業の魅力をいかに多くの町民に伝えるかが課題となっている。また、ユース・フェスは、今年度は開催せず、来年度以降の再開に向けた準備期間としている。
尾張 中西部・海部	大治町	総務部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のスポーツ施設としての機能に加え、使用されていない温水プール跡地部分に、「子どもの居場所」「物産・カフェ」「スタジオ」の各機能を追加し、スポーツセンター全体を町の魅力的なシンボルである「多機能複合型交流拠点施設」として令和8年2月にリニューアルする「大治町スポーツセンターリノベーション事業」を実施している。（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用） ・「名物は、地元愛。」というブランドイメージの策定と、町制施行50周年記念のロゴマークとしても使用する「ブランドロゴマークを作成した「ブランドイメージ策定事業」を実施した。（元気な愛知の市町村づくり補助金（チャレンジ枠）を活用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大治町スポーツセンターリノベーション事業」について、令和6年度中に設計業務が完了し、工事に着手しているところであり、予定通りの進捗状況である。町民の利便性向上を踏まえた運営方法や料金設定などを現在検討中であり、早急な確定が必要である。 ・「ブランドイメージ・ロゴマーク」の浸透に向けた町民参画型の魅力発信事業を検討しており、他自治体の成功事例の分析や大学との連携を踏まえ、実効性のある事業としていく必要がある。
尾張 中西部・海部	蟹江町	政策推進室 政策推進課	当町の暮らしの魅力を町内外の方へ発信し、閲覧者、検索者に町への好感度、愛着度の向上を目指した「移住・定住サイト」を公開した。このサイトを公開することで、移住意欲を促し、転入者の増加に取り組んでいる。	「移住・定住サイト」を新しい情報へ随時更新し、若者・子育て世代が当町へ移住したくなるようなサイトとなるよう工夫をしている。 昨年、転入者向けのアンケートを実施し、当サイトの効果検証を行ったが、引き続き、アンケート等を実施し、ニーズの把握に努める必要がある。
尾張 中西部・海部	飛島村	総務部 企画課	第5次飛島村総合計画に基づき、村からの流出入口の抑制及び定住人口の確保を推進するため、新規住宅地開発事業を実施することで、村の人口減少に歯止めをかける一役を担うこととしている。また、若年層住民の増加及び定住化の促進を推進するため、新生児祝金として出生時に1人5万円、育児奨励金として満1歳児に1人10万円、就学祝金として小学校入学時に1人10万円、中学校入学時に1人10万円を支給している。本村は奨学金として、学校教育法第1条に規定する大学の学生で、経済的理由により就学困難で、かつ、学業が優秀な者に対して、1人月額25,000円の奨学金を支給している。	<p>事業予定地が市街化調整区域内であるため、開発行為を行うためには、都市計画法に規定する地区計画を定める必要があり、竹之郷地区計画として令和7年2月7日に決定をした。また、令和7年3月議会定例会にて、竹之郷地区計画に基づく建築物の制限等をするため、「飛島村地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」の一部改正条例が可決された。令和7年度は、排水設備工事・造成工事・舗装工事を実施し、当該工事に係る地元周知等も併せて実施する。</p> <p>新生児祝金・育児奨励金の支給人数は、令和6年度実績は39人（新生児祝金対象児18人+育児奨励金対象児21人）であり、出生数の減少により、減少傾向にある。また、就学祝金の支給人数は、令和6年度実績で88人(小学生37人+中学生51人)であり、横ばい傾向にある。</p> <p>また、奨学金については、令和6年度実績は7人であり、令和3年度の施行以降は、4人から10人の間で推移している。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
尾張 中西部・海部	一宮市	総合政策部 政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の広域入所の拡大と簡略化による広域入所の条件緩和 ・バスなど市域をまたいだ公共交通機関の整備 	「一宮市デジタル田園都市構想総合戦略」の計画期間満了が、2027年度となっているため、次期総合戦略の策定に向けて、現在準備を進めている段階であり、新たに実施する施策についても今後検討の予定です。	
尾張 中西部・海部	津島市	総合政策部 企画政策課	<p>人口動向を見ると、海部圏域市町村間で人口の奪い合いの状況が続いている状況の中、海部圏域は県西部に位置し、名古屋からの移動に時間がかかることや海拔ゼロメートル地帯で住みにくいなどのイメージがあり、このマイナスイメージを払拭していかなければならない。</p> <p>一宮西港道路や名古屋津島線バイパスの整備等をきっかけに、海部圏域が有する観光・産業・文化などの価値を発信し、人流を高めるための戦略を、県が主体となり市町村と連携し強化していく必要があると考える。</p>		
尾張 中西部・海部	稲沢市	総合政策部 秘書政策課	<p>県外居住者に対して市の魅力をPRし移住につなげるには、市単独では限界があるため、広域的なPRの場の提供について引き続き協力をいただきたい。</p>	今回の閣議決定を受けて新たに実施を検討する施策は現時点ではありませんが、基本構想中で示される5本柱の趣旨を踏まえつつ、次期総合計画（2028～）の策定を進めていく予定です。	当市の最上位計画である「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」の計画期間が2027年度までであることから、現在、計画策定の準備を進めているところです。また、計画期間が2025年度までとなっている「第2期稲沢市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「総合戦略」）」については、総合計画との整合性の確保や計画策定業務の効率化を図るため、次期総合計画に総合戦略を包含する方向で策定事務を進めているところです（総合計画、総合戦略の2年間の計画期間のずれについては、現総合戦略の計画期間を2年延長することで対応）。
尾張 中西部・海部	愛西市	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化調整区域における農村集落維持に向け、現行の開発許可基準の見直しは必要であると考えます。 	・愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略の更新に際し、「地方創生2.0基本構想」を踏まえた人口問題対策を検討している。	
尾張 中西部・海部	清須市	企画部 企画政策課			
尾張 中西部・海部	北名古屋市	総合政策部 政策調整課	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費や学費に対する補助拡充や無償化、子育てしながら仕事が続けられる環境の整備については市町村ごとに差が出ている状況であるため、国全体として取り組んでいただきたい。 ・出産、子育てにかかる行政支援（サービス・補助金など）について知らない方が非常に多いが、訴求すべき対象に市町村独自で情報発信していくことは困難である。国・県の制度について、子育て世帯への情報発信（SNSやPR動画など）をさらに強化していただきたい。 ・保育園の広域利用の柔軟化（現状では事務が煩雑で、居住市町村以外の市町村での利用は優先度が著しく下がる。） 	オンライン申請を拡充した「行かない窓口」や申請書記入サポートシステムによる「書かない窓口」といったDXの推進を検討している。実施に伴う交付金を活用した財源の確保や、対応に必要な職員の人員不足が課題。	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
尾張 中西部・海部	弥富市	企画政策課			
尾張 中西部・海部	あま市	企画政策課	医療や介護のように、地域の年齢分布等によって需要が異なる分野がある。市町村の枠を超えて広域で対応可能なものは積極的に連携を進めるべき。	具体的な施策は未定であるが、令和8年度中に改定する第2次総合計画後期基本計画に盛り込むため、現在検討を行っている。	
尾張 中西部・海部	豊山町	企画調整部 企画課			地域コミュニティの維持・活性化に自治会が大きな役割を果たしていた。しかし近年は、自治会への加入率の低下に加え、加入者の高齢化や活動の負担感の増加等に伴い、役員の担い手も不足している地区が増加している。自治会加入率向上に向けた取組や優良事例があれば、教えていただきたい。
尾張 中西部・海部	大治町	総務部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市高速度鉄道第6号線（名古屋市営地下鉄桜通線）の延伸の実現 ・一宮西港道路の早期完成 	「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、本町の地方版総合戦略を今年度中に改訂する方向で検討しているところではあるが、令和5年度に「大治町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、令和6年度に一部を改訂をした段階であるため、大幅な変更は難しいと考えている。	
尾張 中西部・海部	蟹江町	政策推進室 政策推進課	近隣市町村からの転入者が多いため、町の魅力を発信し、移住を促すためには周知が町内ではなく、広域を対象とする必要があるため、近隣市町村へPRができる場の整備をしていただきたい。	多様な人々が交流でき、外国人住民が地域に溶け込み、能力を十分に発揮できる環境づくりのため、外国人住民と地域住民と一緒に学べるイベント等の開催を検討している。	
尾張 中西部・海部	飛島村	総務部 企画課	関係人口又は流入人口を増加させるため、本村が実施する事業について、近隣市町村等の広域的な広報を協力して行うことが必要と考えられる。		

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
知多	半田市	企画部 企画課	<p>子育て世帯をターゲットに「はたらく親を応援するまち」という都市イメージの構築につながる取組を展開していく。以下の施策と併せて、「はたらく親を応援するまち」という言葉や取組の認知度向上を図るためのプロモーション活動を進めている。</p> <p>（「はたらく親を応援するまち」に関連する施策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園等における登園準備の負担軽減 …公立保育園等において、お昼寝ふとんや食事用エプロン等を用意し、登園時の荷物を軽減する。 ・多子世帯の保育料無償化 …3歳未満の2人目以降の子どもの保育料を無償化する。 ・子ども医療費助成 …中高生等の通院にかかる自己負担額を全額助成する。 ・施設整備 …小規模保育所の新設、こども園の整備、小学校における放課後の居場所づくりの整備 	<p>令和7年度からの新たな取組も含めて幅広く施策を展開しているが、若い世代（39歳以下）の転出超過や出生率の低下が続いており、人口減少の抜本的な改善には至っていない。</p> <p>今後も「はたらく親を応援するまち」の施策は進めていくが、過度なばらまき施策等は財政的負担が大きいため、本市の長期的な財政状況をふまえた上で、より効果的な施策を検討していく必要がある。</p>
知多	常滑市	企画部 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ●妊活応援金給付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠を望む夫婦を応援するため、新たに「妊活応援金」給付制度を創設。 ・医師が必要とする不妊検査・治療（令和5年3月1日以降に実施したもの）で、不妊治療の保険診療が可能な医療機関で行ったもの。年齢制限、所得制限なし、保険適用外も対象。 ●第3子以降保育料・給食費無償化事業 中学生以下の子どもを3人以上養育する家庭の第3子以降の保育料または給食費（主食費及び副食費）を無償化。 ●創業に必要な資金の融資に係る信用保証料を50%補助（上限10万円） 中小企業に対し愛知県信用保証協会への信用保証料の一部を補助。対象制度：小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）、経済環境適応資金（創業等支援資金のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> ●妊活応援金給付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌、公式SNS等での周知や、近隣医療機関への制度周知の効果もあり、申請実績は制度開始の令和5年度から一般不妊治療、特定不妊治療のいずれも増加している。また、申請件数の増加に伴い、制度利用者の妊娠件数も増加している（R5：46組、R6：64組）。 【一般不妊治療】申請件数 R5：58件、R6：86件 【特定不妊治療】申請件数 R5：134件、R6：146件 ・助成ではなく給付方式としたことで支払業務が簡素化され、給付までに要する期間が短縮できた。また、申請者の負担軽減を目的として、郵送による申請の受付を今年度から開始した。 ●第3子以降保育料・給食費無償化事業 中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、第3子以降の子どもの保育料又は給食費を無償化した。 無償化対象者数 0～2歳児 74人、3～5歳児 198人 ●創業に必要な資金の融資に係る信用保証料を50%補助（上限10万円） 10件 計400,200円を補助。 （職員所感）一般的に創業において、売上が立たないうちに設備資金や運転資金が必要となるため、資金調達に苦慮すると言われていたが、信用保証料補助金によって資金が借りやすくなり、安定的な創業や事業の継続に貢献していると考えている。
知多	東海市	企画政策課	<p>【大学生までの手厚い保健医療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得に関わらず18歳までの医療費全額助成&大学生までの入院費を全額助成、中学3年生と高校3年生等のインフルエンザ予防接種費用を助成 <p>【働くご家庭への充実したサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2子以降の保育料・副食費の無償化（きょうだいの年齢や所得の制限なし） ・全ての公立保育園、小中学校、放課後児童クラブで子どもの出欠連絡や園等からのお知らせの確認がスマホ一つでスムーズにできるシステムの導入 ・全ての小学校に放課後児童クラブ(学童)を設置し、放課後児童クラブ(公立)の利用料が小学校3年生まで無料 ・三世代で同居または近居するために住宅の新築、増築または住宅購入をしようとする子世帯に対し補助金を交付 	<p>子どもたちや子どもをもつ世代が将来に対して明るい展望を持てるよう、手厚い子育て支援サービスや土地区画整理等による宅地供給・三世代同居・近居を促進する施策を進めてきており、市民アンケート結果においても、18歳以下の子どもをもつ市民のうち8割以上が「子育てしやすいまちである」と感じていることから、一定の効果があったと認識している。</p> <p>一方で、本市への主な人口流入の要因は、臨海部企業への就職や転勤によるものが多いと分析しているが、そうした方々が結婚や出産などにより生活スタイルが変化し、独身寮や借家から一軒家やマンションなどの持ち家を取得しようとする際に、家族そろって市外や県外へ流出してしまうという課題がある。そのため、このような人口流出を防ぐための施策が必要であると考えている。</p>
知多	大府市	企画広報 戦略課	<p>こども・子育て支援の政策パッケージ「おおぶこども輝く未来応援八策」の推進</p> <p>（産前・産後サポーター派遣の拡充、産後ケアの拡充、こんには赤ちゃん訪問の拡充、保育士配置基準の拡充、中学生の給食費の無償化、放課後クラブにおける夏休み期間中の昼食提供、こどものための屋内遊び場「おもちゃ美術館」の整備、若者会議（19歳～29歳対象）の開催、小学生の早朝の居場所づくりモデル事業等）</p>	<p>小学生の早朝の居場所づくりモデル事業について、市内2つの小学校でモデル事業として実施しており、今後、利用状況を踏まえ市内全域で実施するか検討する。</p>
知多	知多市	企画部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市の橋渡し役として「地域担当職員」をコミュニティに派遣し、地域と市及び市民活動団体との連携を強化することで、コミュニティによる地域活動を支援している。 ・地域共生社会の実現に向け、支援ニーズと福祉制度や様々な地域資源をつなぐ、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を各中学校区に1人配置している。 ・就職に興味を持つ学生等に向けて、市内企業の魅力を知ってもらうとともに、知多市内での就職意欲を醸成することを目的とした「知多市DEはたらく」を実施。 	<p>地域担当職員は、コミュニティの会議等に参加し、地域が抱える問題の解決や現状の改善につながる場報を収集し、地域に提供するとともに、地域としての相談・要望に対し、担当職員がともに考え、地域と市をつなぎ、課題解決の支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSWは隔月でCSW会議を開催し、CSWが地域活動の場に積極的に足を運ぶことで、集まってきた課題や困りごとを関係機関で共有し、参加支援等につなげている。 ・知多市DEはたらくは、市内企業の魅力発信を目的とした9月期（一般を対象）は約1,200人が参加してもらえた一方、就職意欲の醸成を目的とした3月期（高校性以上を対象）は、79人と、集客方法に課題を持っている。

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
知多	阿久比町	総務部 企画広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の助成範囲を高校生年代（18歳の年度末）まで拡大し、保険診療による医療費自己負担分を全額助成（令和5年10月～入院、令和6年10月～通院） ・第三子以降の子を出産した者に対し出産祝い金（出生児1人につき50,000円）を給付する。 ・食材等の物価高騰の影響を大きく受ける学校給食費について、公費負担額を増額し、保護者の負担額は継続して据え置きする。 ・定住促進と地域活性化を目的として、三世代同居または三世代近居となる対象者に三世代同居等定住促進補助金を交付 ・知多半島全体で出会いや結婚を応援する社会的気運の醸成に資する事業として、知多半島で縁むすびプロジェクトを開始（知多半島5市5町で実行委員会を構成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口問題対策に資する各種施策を実施するが、実際の婚姻数や出生数、社会人口の増加にどの程度効果があるのか検討が必要。近隣自治体との過度な施策競争やそれに伴う自治体の疲弊につながることを懸念。
知多	東浦町	政策課	<p>人口問題に直接的に寄与する独自政策は次の2点です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三世代近居等定住促進補助金の交付（元気な愛知の市町村づくり補助金を活用、ただし今年度不採択） 子世代が東浦町で住宅を新築・購入し、親、子、孫の3世代で近居・同居する場合に、10万円～50万円を補助 ・結婚新生活支援補助金の交付（地域少子化対策補重点推進事業費補助金を活用） 結婚に伴う新生活費用（住宅取得費、家賃、引越費用等）を補助（最大10万円～60万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代近居等定住促進補助金 2024年度で25件、4,400千円を交付した。 補助を受けた方へのアンケートでは、「補助金が三世代同居・近居をするきっかけになった。」と答えた方が74%となっていることから、一定の効果があるものと考えている。ただし、問い合わせが多く寄せられる状況にはないので、制度の浸透やPRが課題となっている。 ・結婚新生活支援補助金 2024年度で54件、6,577千円を交付した。 町外の方への制度の浸透やPRが課題となっている。
知多	南知多町	総務部 企画財政課	<p>【南知多町創業支援補助金】 商工業の振興、地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、中小企業者等が行う創業に必要な初期投資に対して交付する補助金です。</p> <p>【おうちで子育て応援金】 生後10か月に達する日の翌日から3歳に達する日の翌日までの間の子どもを自宅で育児している世帯へ支援金（3,000円/月）を給付する事業です。</p> <p>【空き家バンク】 賃貸又は売却を希望する空き家または空き地を町内に有する方から物件の提供を求め、町の空き家バンクへ登録し、その物件情報を希望する方へ提供する仕組みです。</p>	<p>【南知多町総合支援補助金】 今年度より新設した本補助金は、中小企業者等が行う創業に必要な初期投資に対しての交付を目的としている。最大100万円の補助金は、事業所借入費、法人登記、設備費、広告費など、創業時の大きな負担となる初期投資を軽減し、起業を後押しする効果が期待される。補助金制定後は問合せが多く、興味を示す事業者が多く見られるが、実際に活用するまでには至っていない。事業者や商工会からは補助金額や対象経費についての意見が寄せられており、本補助金を多く活用してもらうために見直しも検討する。</p> <p>【おうちで子育て応援金】 支給者は年々減少傾向であり、大きな要因としては出生数の減少として挙げられる。共働き世帯の増加による保育所への早期入所も減少の原因となっている。</p> <p>在宅育児を希望していても世帯状況により働かないといけない世帯にとっては支給額が低く、在宅育児＜保育所入所となっている可能性がある。</p> <p>【空き家バンク】 空き家バンク 物件登録件数253件 物件成約件数141件 庁内の空き家の物件の老朽化が進み、登録時に多少の修繕費がかかる物件が増加している。 空き家バンク利用希望者のニーズと登録物件に若干のずれがあり、物件登録が好調でも成約までたどり着かない。</p>
知多	美浜町	総務部 地域戦略課	<p>高校生までの子ども医療費の金銭的補助、金芽米給食の保育所提供、子ども誰でも通園制度、多世代交流型子育て拠点の整備など、子育て世帯へのサポートを充実させている。</p> <p>また、若者世代に向けて、近隣市町と協働で婚活イベントを企画・開催している。</p> <p>新築住宅取得補助金や、交付金を活用した移住支援金などの金銭的補助により、移住・定住を推進している。</p>	<p>広域で開催する婚活事業については、2年を通して各市町1会場で10回の開催を予定している。</p> <p>令和7年度より新築住宅取得補助金の対象者を拡大し、移住者の確保と町民の流出防止策としている</p>
知多	武豊町	企画部 企画政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 5歳児健診の実施 国の指定年齢での健診に、新たに、集団遊び等を通じて社会性・行動面の発達を把握することを目的とした5歳児健診を追加するもの。 2. 教育支援センター「富貴ステップ」の開設 利用者の保護者との面談を行ったり、不登校及びその傾向にある小中学生の個に応じた学びの場を整備する事業。学校と同じタブレットを使える通信環境も整備する。令和7年度2学期頃に開設予定。 3. こども家庭センター運営事業 町内すべての妊産婦、18歳までのこどもがいる全ての家庭への子育てに関する内容など、家庭の状況に応じた相談や支援を切れ目なく一体的に行うことを目的としたセンターを令和7年7月に開設し、運営している 4. 父親教室 男性の家事・育児参加を応援する講座の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 5歳児健診の実施 健診受診率は見込み数を順調に推移 2. 教育支援センターは今秋開設予定。効果、課題については未定。 3. こども家庭センターは7月に開設。事業も開始されたが、開設間もないため、効果・課題については未定。 4. 父親教室 6月に開催したときは、定員（10組）程度集まってきている。今後、10月、2月にも開催を予定。

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
知多	半田市	企画部 企画課	<p>国・県の制度に基づく既存の施策を除いた施策としては、特になし。</p> <p>（東京圏からのUIIターンの促進や東京における企業集中の緩和、誘致については、自治体レベルの取組では費用面・効果面において限界があるため、広域的な取組として進めていく必要がある。）</p>		
知多	常滑市	企画部 企画課			
知多	東海市	企画政策課	<p>単独の市町村が魅力的なまちづくりを進めることで、人口問題の解決を図っても現実的には近隣市町村との奪い合いとなってしまうことから、他都道府県からの流入をすすめる施策のPRなどは広域的な連携が必要であると感じる。</p>	<p>地方創生2.0基本構想に基づく地方版総合戦略の策定を進めている。</p>	
知多	大府市	企画広報 戦略課		<p>本市では、これまで力を入れてきたことも・子育て支援等による住みよさの向上の裏側で、「地域ならではの価値」「誰かに伝えたい魅力」の意識が十分に共有されていないことが大きな課題となっており、将来の市民の定住意欲や地域参画意識に影響を与える懸念がある。また、若者・子育て世代からは、市外からも訪れたい場所の創出が求められている。</p> <p>そのため、本市の魅力を発信するための重要な施設自然体験学習施設ニツ池セレクトナを人と自然、現在と未来をつなぐ、自然体験・環境学習型の新たな施設として再構築し、デジタルコンテンツや豊かな自然を生かしたデジタルとリアルが融合した体験型の展示・イベントによる新たな魅力の創造に取り組むとともに、市外からの交流・関係人口の創出を図るため、「自然体験学習施設ニツ池セレクトナの再構築による地域の魅力創造事業」を立ち上げ、実施している。</p>	
知多	知多市	企画部 企画政策課	<p>市町村単独や周辺市町村と連携した人口創出事業は展開しているが、集客や事業効果が伸び悩む一方、事業費負担が大きいため、事業効果が得られにくくなっている。また、周辺自治体間での競争も加速しており、本市のような財政的に余裕のない自治体は今後の事業展開が難しいことから、人口創出事業を市単位での施策ではなく、より広域での展開を希望する。</p>	<p>水素ステーションからFCVだけでなく、公共施設や住宅に設置した燃料電池や水素給湯器など、幅広い利用先に低炭素水素を低コストに供給する「低炭素水素モデルタウン事業」について、今年度県との共同実施により実証実験を開始した。（本事業は、環境省が公募した「令和7年度コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業」の採択事業であり、県が実施する実証実験に共同実施者として参加）</p>	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
知多	阿久比町	総務部 企画広報課	・子ども医療費や給食費無償化などの子育て支援施策で、人口を奪い合う自治体間競争は、財政的に余裕のない自治体は疲弊するばかりなので、国・県による一律のサービス引き上げを望む。	・本年度、次期総合戦略である「第3期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定中。地方創生2.0基本構想を踏まえ、戦略の検討・見直しを図る予定。中でも「若者や女性にも選ばれる地域づくり」の基本姿勢・視点は特に意識していきたい。	
知多	東浦町	政策課	知多半島では、今年度から「知多半島で縁むすびプロジェクト」が始動し、合 同で婚活イベントを実施することになりました。自助努力している地域には、県 からPRや財源の面でバックアップがあるとありがたい。	本町は、全国的に知られている観光地などが少なく、知名度が高くないため、国が 進めているふるさと住民登録制度による関係人口の創出において不利になる可能性が 高い。おそらく、名古屋周辺の多くの自治体は本町と同じような状況になると思われ れる。 そこで、ふるさと住民登録制度において、近隣市町間で相互に登録してもらえよう にするなど、協力し合える体制の構築が必要と考える。	図柄ナンバー（地方版）、ご当地ナンバー作成の可能性
知多	南知多町	総務部 企画財政課	【おうちで子育て応援金】 本事業に対し県等からの支援（補助金等）があればさらに支給額を増額でき、子 育て世代への支援につながる。	「若者・女性にも選ばれる地方」のため、男女共同参画計画の見直しを予定している が、専門知識・経験を持った職員がおらず、見直しの方向性が定まっていない。	
知多	美浜町	総務部 地域戦略課		人口減による働き手不足を見据え、町内のデジタル化を図るDX推進計画の策定を進め ている。	
知多	武豊町	企画部 企画政策課	移住促進/企業誘致 移住体験などを通じて移住支援の実施 自治体単体ではなく、広域的に行うことで近隣市町を含めた利便性のPRかつ、各 市町の特徴を際立たせる。企業誘致と同時展開により各市町の特徴や強みを相乗 効果により連携できる。各市町の特徴がそれぞれ違うため、お互いに利点を引き 立てあうことを目的とした広域連携が必要ではないかと思う。	地方創生2.0を基盤に、武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成中。（R8.3策定 予定） 新たな施策の検討までは、進められていない。	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
西三河	岡崎市	総合政策部 企画課	<p>①集落維持制度（R6.4施行開始） →市街化調整区域に新しく人が入りづらいので、規制緩和をして人を呼び込みやすくする制度を策定。ゆかりのない人でも新しく家を建てるができる。（現時点での実績なし）（参考）岡崎市開発行為の許可等に関する条例</p> <p>②中山間施策 中山間地域への移住希望者向け移住相談窓口の設置、地域情報の収集・発信及び空き家ツアー 中山間地域の学区単位等での地区別計画の作成支援</p>	<p>①集落維持制度（R6.4施行開始） →条件が厳しいので、相談はあるが実績がない。緩和条件を追加で検討中。</p> <p>②中山間施策 →収集した地域情報の発信、活用により、移住希望者への対応を実施することにより、地域を知り、移住へつながった事例も出てきている。地域の受け入れ体制、移住希望者のニーズに沿った物件確保等が課題であると考えている。</p>
西三河	碧南市	企画財政部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用して今年度から「碧南市結婚新生活支援補助金」を新設しました。 ・不妊治療費助成事業の内容を拡充しています。当市では保険診療で支払った治療費の自己負担分全額を補助しています。具体的には、年齢に制限はなく、すべての対象者に対して全額補助を実施しています。ただし、生殖補助医療（体外受精や顕微授精など）については、上限を10万円としています。 ・「こどもまんなか応援サポーター」となることを宣言し、「こどもまんなか」の取組（第2子の保育料無償化又は軽減、産後ケア事業の充実、高校生世代までの医療費無償化、等）を推進しています。 ・令和7年度3学期分の小学校の給食費を無償化する議案が6月議会で可決されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援補助金について、補助金の交付を受けた世帯からは、「結婚に伴う経済的不安の軽減にとっても役立った」や「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じる」といった声をいただいております。経済的不安を感じている若者にとって、確かに助けになっていると感じます。しかし、この補助金があるからといって婚姻数の増加には直接的にはつながらないため、婚姻数の増加を促進するための追加的な施策を講じる必要があると考えます。 ・給食費の無償化については、次年度以降に国が無償化する方針を示していますが、今後の国の動向を注視していく必要があります。
西三河	刈谷市	企画政策課	<p>【自然増に係る取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の修学旅行に係る費用を補助 ・病児・病後児保育等子育て支援サービスの初回利用分を無料化 ・宿泊型・日帰り型に加えて、訪問型の産後ケアを実施 ・父親が気軽に集える場所を提供 ・高校生世代の通院医療費助成 ・胃がんの発生抑制として、39歳以下の健康診査におけるピロリ菌抗体検査を1人1回無料化 ・不妊治療費等助成事業の助成対象事業の拡大（生殖補助医療及び併せて実施する先進医療） <p>【社会増に係る取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力PRとして、市内周遊型の謎解きイベントを実施 ・本市の魅力PRとして、音楽FESイベントを実施 ・定住促進サイト「MY KARIYA」に魅力的な暮らし方の情報を掲載 	<p>上記取組について継続的に実施し、子育てに対する経済面の負担軽減等を図り、子育てしやすい環境づくりを推進している。</p> <p>その一方で、本市における直近10年の合計特殊出生率及び婚姻率については、減少傾向にあり、施策効果により減少幅を抑えている可能性はあるものの、自治体ごとの実施施策が、人口問題対策に明確に寄与しているか判断する効果検証等の面で課題があると思われる。</p>
西三河	豊田市	企画政策部 企画課	<p>【豊田市ライフデザイン形成支援】（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が、仕事だけでなく、結婚や家庭、子育て等を含めた、トータルのライフプランについて考える機会を提供。 <p>【豊田市結婚新生活支援補助金】（継続実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、豊田市への移住定住を促進するとともに、地域における少子化対策を推進するため、新婚世帯の住宅取得費用・リフォーム費用・住宅賃借費用・引越費用を補助。 （子ども家庭庁の補助要件を満たさない世帯（世帯所得500万円以上）に対しても、豊田市独自の補助を実施） 	<p>【豊田市ライフデザイン形成支援】</p> <p>○進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度からの新規事業であり、プロポーザルによる委託業者の選定を実施済。 ・今後、高校・大学・企業向けにライフデザイン講座を実施するとともに、ライフデザインについて考える機会を広く提供するための動画を制作予定 <p>【豊田市結婚新生活支援補助金】</p> <p>○進捗状況・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度交付件数：228件（37,065,000円） ・本補助制度利用者へのアンケートでは、「移住や定住のきっかけの1つになった」と回答した割合は約61%となっており、本補助金が本市への定住促進に対する要因の一つとして一定の効果があった。 ・アンケート結果によると婚姻に当たり、年収によらず、経済的不安を抱える世帯が多く、特に住居費に係る負担が大きくなっていることから、若者世代の婚姻支援については人口問題に効果があると考えられる。 <p>○新たな課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同アンケートでは、本制度について「周知が十分である」と回答した割合は約41%となっており、周知に向けた更なる広報の充実が課題の一つと認識している。
西三河	安城市	企画政策課	<p>①婚活イベント・セミナー</p> <p>②ライフデザインセミナー（対象：高校生、若手社会人）</p> <p>③結婚に伴う新生活を支援するための家賃や引越費用などの補助（パートナーシップ含む）</p> <p>④不妊治療助成</p> <p>⑤風しん抗体検査及び予防接種助成</p>	<p>①R6マッチング率55%。参加希望者は多いものの、女性の参加に若干課題感。</p> <p>②R7参加者の8割が自身のライフデザインに変化があったと回答。社会人の参加が少ないのが課題。</p> <p>③R6申請件数47件。申請者のうち6割は結婚の届出前に本事業を認知しており、結婚のきっかけのひとつとなった。課題は対象者への周知。</p> <p>④R6申請件数 一般不妊治療：338件、生殖補助医療173件。申請件数は年々増加している。助成の対象外となる自己負担額が大きい治療に対する対応が今後の課題。</p> <p>⑤R6申請件数 抗体検査：53件、予防接種44件。課題は制度の周知。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
西三河	西尾市	総合政策部 秘書政策課	<p>結婚支援事業として、以下の3つを実施した。</p> <p>①出会い応援イベント「にしおde婚活」は、参加者が1対1のトーク時に共通の話題となるよう西尾ならではの体験イベントを盛り込んだ交流婚活イベントです。</p> <p>②オンラインお悩み相談会として、交際相手がいない方への「出会いの見つけ方」、「交際の仕方」、「交際中だけど結婚にたどりつけない」といった恋愛や結婚に対するお悩みについて、専門のコンシェルジュにより、個別にオンラインでアドバイスを行うものです。</p> <p>③マッチングアプリを利用した取組みとして無料利用できるギフトコードを配布し、きっかけづくりや出会いの場の創出を行うものです。</p>	<p>令和6年結婚支援事業</p> <p>①にしおde婚活 第1弾は定員30名に対し3.5倍となる105名の申込 男女各18人→36人で開催（当日は35人参加） 第2弾は定員20名に対し8倍となる160名の申込 男女各10人→20人で開催（当日は19人参加）</p> <p>②オンラインお悩み相談会 第1弾（11月17日と12月1日）は8名の参加 第2弾（2月9日と2月24日）は2名の参加</p> <p>③マッチングアプリギフトコード配布 配布数は男性用：163件 女性用：13件。</p>
西三河	知立市	企画政策課	<p>新しい産業の創出、雇用機会の拡大と人口の誘導、昼間人口対策のため、「知立市オフィス開設等補助金」を創設し、オフィス誘致を進めています。</p>	<p>産業促進拠点西町地区に工場を新設した企業に対し、補助金を交付しました。</p> <p>また、令和6年4月1日に新設したオフィス開設等補助金では、1社より認定申請書の提出を受け認定しました。</p> <p>引き続き、補助制度による支援を行い積極的な企業誘致を進めます。</p>
西三河	高浜市	総合政策 グループ	<p>◎不妊治療費助成事業補助金</p> <p>《拡充内容》生殖補助医療を受けた夫婦に、治療費の一部を補助金として交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険適用内の治療を対象とし、1回の治療につき、自己負担額10万円を上限に交付する。 ・生殖医療の保険適用要件である「治療開始時年齢43歳未満」、「1子ごとに40歳未満は通算6回まで、40歳以上43歳未満は通算3回まで」を対象とする。 	<p>◎令和7年度より補助制度を拡充したところで、問い合わせはちよくちよくあるが、まだまだ目立った進捗・効果・課題については判断できない状況です。</p>
西三河	みよし市	経営企画部 企画政策課	<p>本市においては、安心して子育てできる環境づくりとして国が実施している第3子(18歳未満)保育料無償化に加え、市独自で第2子以降(年齢制限なし)無償化を実施しています。</p> <p>また、幼児教育においても、私立幼稚園を利用する満3歳から5歳児までの入園料、利用料等を無償とするとともに、年収360万円未満相当世帯等のこどもたちについて給食費の副食費を減免しています。</p> <p>定住促進のための取り組みとしては、結婚新生活支援事業としてこれから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(住宅購入費、家賃、引越費用等)の一部に対して支援を行っています。</p>	<p>保育所に通う児童の保育料及び給食費無償化、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等においては利用料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。</p> <p>結婚新生活支援補助金としては令和6年度14件の交付があり、定住促進に一定の効果があったものと考えています。</p> <p>自然増による人口増加には限界があり、今後は社会増及び関係人口の創出に向けた取組の推進が必要となる。限られた予算の中で持続可能な行財政運営を推進する中、人口問題対策により効果的な施策を打ち出していく必要があると考えています。</p>
西三河	幸田町	企画部 企画政策課	<p>出産・子育てにつなげる施策として次の事業を実施</p> <p>①一般不妊治療費助成事業 保険適用外も含め一般不妊治療にかかった自己負担額の2分の1以内で、年5万円を限度に助成</p> <p>②妊婦タクシー料金助成 妊婦・産婦（サンゴ2か月まで）上限5000円で実施</p> <p>③健やかお祝い金 国の出産・子育て応援給付金10万円に加え、町独自に健やかお祝い金として5万円を上乘せ給付</p> <p>④在宅子育て応援給付事業 在宅子育て家庭を経済的に支援し、孤立防止や密室育児のリスク解消につなげるための給付事業で、児童一人当たり月額3000円支給</p>	<p>①制度は浸透してきており件数は増加傾向。一般治療に限定しているが、範囲を拡大すべきかが課題。</p> <p>②家族による送迎が難しい場合に利用されている。経済的な負担だけでなく、心身の負担軽減にもつながっている。</p> <p>③出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用など負担軽減が図れている。また給付は訪問による面接とセットで実施し、子育て期まで切れ目のない相談・支援の充実を図っている。</p> <p>④令和7年10月からの実施のため今後効果や課題を検討する。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
西三河	岡崎市	総合政策部企画課			
西三河	碧南市	企画財政部企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもへの医療費助成や給食費の公的支援について、県内で統一的な制度を構築することが重要です。これにより、地域間の格差を解消し、全体的な支援の一貫性を高めることができると考えます。 ・婚活イベントについては、近隣市町村や県との連携を強化し、県主導で大規模な婚活イベントを定期的に開催することが、単一自治体での開催よりもより効果的であると考えます。県内全域での大規模イベントを通じて、参加者の多様性が高まり、広範な交流の機会を提供できるため、結婚の可能性も高まります。さらに、地域間での情報交換や連携が進むことで、婚活支援の効率が向上し、少子化対策としての効果を最大化できます。定期的に開催することで、婚活のための支援体制が強化され、地域全体での成果が期待できると考えます。 	地方創生2.0とは直接関係ないかもしれないが、少子化や非婚化・晩婚化の流れを止めるため結婚への機運醸成のため、若者が将来の人生設計（結婚・出産・仕事・家庭）を主体的に考える機会を提供するライフデザインセミナーを実施することにより、不安や情報不足の解消に繋げる施策の必要性を強く感じていますが、市町村の実施する施策かどうか疑問を感じています。	
西三河	刈谷市	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策の充実 <p>昨今の経済的な子育て支援策は、市町村間の競争になってしまっている面があるため、子ども医療費助成や給食費無償化など、子どもを安心して生むことができる環境は、一定程度国の主導のもと全国共通で行う必要があるのではないかと考える。</p>	現時点では、「地方創生2.0基本構想」の基本的な考えに沿った既存施策を推進している状況であり、今後、新たに実施する施策についても、検討を進めていく。	
西三河	豊田市	企画政策部企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の自治体間で人口の取り合いをするのではなく、県内での2地域居住推進等の取組を広域連携で進め、その結果として、関係人口、交流人口の拡大に繋がるのが望ましいと考える。 		
西三河	安城市	企画政策課		<p>民間事業者が新幹線三河安城駅から徒歩3分の立地に建設する三河安城交流拠点・アリーナについて、負担付き寄附により本市の公の施設とし、プロバスケットボールチーム及びプロバレーボールチームのホームアリーナとして活用される予定です。</p> <p>今後の課題としては、アリーナができることによって生まれる新たな賑わいを、いかに地域に波及させていくかが挙げられます。</p>	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
西三河	西尾市	総合政策部秘書政策課		西尾市出身の若者や女性が結婚、出産、子育て、就職、転職等のタイミングで、ふるさとである西尾市に戻って来てもらう社会減対策事業として、移住定住ポータルサイトの作成をしている（西尾市移住定住ポータルサイトに本市の地域特性や独自の強みをまとめて記載し、市内の学生に西尾市の暮らしやすさ、魅力等を再認識してもらう。）	
西三河	知立市	企画政策課	若者や子育て世帯をターゲットにした、〇〇の無償化や〇〇給付金、補助金等は、少子化対策の目的であっても、自治体ごとに差異があれば社会的な結婚・出産・子育ての安心感につながらず、差異のある自治体間でのサービス競争となり、人口の奪い合いになっているように感じます。本来国レベルで一律に行うべきと考えますが、県内のみでも統一的な支援ができるような財政措置などがあるとよいと思います。	令和7年度に策定した第7次総合計画を元に、当市の課題である子育て世帯の転出超過に対して、子育て支援等も含め、若い世代の定住促進を当面の重点施策として実施・検討しています。	
西三河	高浜市	総合政策グループ	◎こどもへの医療費助成、給食費に対する公的資金の投入について、県における統一した制度の構築をお願いしたい。	◎財政状況が厳しい中、新たな施策の検討ができない状況です。	本市はこれまで、地域コミュニティの維持・活性化に町内会が大きな役割を果たしていた。しかし近年は、町内会への加入率の低下に加え、加入者の高齢化や活動の負担感の増加等に伴い、役員の担い手も不足している町内会が増加しており、複数の町内会の存続が難しくなっている。地域の活力・コミュニティを維持するために取り組んでいる優良事例や考えがあれば、教えていただきたい。
西三河	みよし市	経営企画部企画政策課	市町村単体ではなく、地域の課題として若年層が地方に留まり就労しやすい魅力ある地方づくりを進めていく必要があると考えます。	令和7年度においては、みよし市第3期総合戦略を策定することとしており、この中で地方創生2.0の考え方を取り入れたKPIや取り組み目標の設定を実施していくことを検討しています。	
西三河	幸田町	企画部 企画政策課			

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乗せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
東三河	豊橋市	企画部 政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や関西圏でのPRをはじめ、市外から市内に初めてオフィスを開設する事業者を対象に開設準備に係る助成制度を新設するなど、企業誘致に努めている。 ・新たに豊橋新城スマートIC（仮称）周辺の産業拠点の形成を検討しているほか、主要幹線道路沿道等利便性が高い地区を中心に新たな産業拠点の形成に向けた調査を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用地における立地企業数は、豊橋三弥工業用地への企業進出の結果、令和5年度の55社から3社増加し、令和6年度58社となった。 ・豊橋新城スマートIC（仮称）周辺の、本市北部地域では、土地利用の転換を図る区域や事業手法などについて検討を進め、土地利用計画を策定した。
東三河	豊川市	企画部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在整備中の豊川市総合保健センター（仮称）について、完成後はこれまで以上に妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を効果的、効率的に行うため、相談機関を集約する予定であり、組織体制の構築を進めている。 ・安定した雇用の創出を目指すため、企業誘致に向けた産業展への出展や市長自らによるトップセールスに取り組むとともに、市内外企業との情報交換・動向把握などを実施している。 ・本市の魅力を発信するシティセールスだけでなく、市に関わる全ての方と「オール豊川」でまちの魅力を高め、本市への愛着を高め続けることを目指して「豊川市シティプロモーション戦略」の策定を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や子育て世代への包括的な支援体制を構築するため、令和6年度からこども家庭センターを試行的に設置しており、豊川市総合保健センター（仮称）完成後の動きを見据えた課題の抽出をするとともに、適切な人員配置の検討をしている。 ・愛知県主催の東京セミナーにて94社が集まる中で市長プレゼンを実施、また市長自らによるトップセールスを行い、御津1区第2期分譲用地への2社進出につながった。さらに情報交換会を開催し、市内企業（44社）始め関係者87名が出席、講演や交流会などを実施し情報交換を行った。今後、効率的なPR方法を検討していく必要がある。 ・「豊川市シティプロモーション戦略」について、取組期間を令和8年度から令和17年度までの10年間として、外部委員からの意見等を踏まえ策定を進めている。
東三河	蒲郡市	企画部 企画政策課	<p>近隣にない本市の特徴であるテーマパークの立地という特性を活用し、家族での外出機会の創出や、費用などの負担軽減といった、特に子育て世代の定住移住の促進を目的として、テーマパーク「ラグナシア」の市民限定無料開放を年4日実施。</p>	<p>7/12（土）に1回目を実施。ラグナシアプール開催期間にあたり、5,800人を超える市民が来場。市民アンケートの結果、肯定的な意見が多くみられたが、選ばれるまちとして市外への本市特有の魅力発信などに課題を感じている。</p>
東三河	新城市	企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> ・「プレコンセプションケア」＝若いうちから健康意識を高め、妊娠や出産のチャンスを増やし、将来も健康でいられる教育の必要性を感じ、市民や市内企業等を対象に講座を実施。同時に、小中高校生を対象に「いのちの授業」として、いのちの大切さを学ぶ機会を創出しています。 ・愛知県空家等対策推進事業費補助金の民間空家住宅等改修費補助事業を活用し、令和7年度より新たに市空家改修事業補助金に移住加算を追加しました。 	

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-1 貴市町村が独自に実施している（実施した）施策について、教えてください。（国・県の制度に上乘せ・横出しするなど拡充したものを含む）	1-2 1-1で実施している（実施した）施策の進捗状況・効果・新たな課題等について、教えてください。
東三河	田原市	企画部 企画課	<p>本市への移住を検討している方がお試し移住をする場合に、宿泊施設とレンタカー借上料の一部を補助する「田原市お試し移住支援補助金」制度の拡充や「たはら暮らし定住・移住サポーター」との連携により、本市への移住にあたっての不安やハードルを少しでも払拭できるよう支援している。</p> <p>令和6年度より結婚支援事業を民間事業者へ委託し、結婚支援センターを運営している。様々な婚活イベントの開催や結婚相談の対応等を行うことで、結婚を希望する方に出会いの機会を提供し、結婚への第一歩を支援している。また、結婚支援と子育て施策と組み合わせ、結婚～出産～子育ての一連の流れを一体的に支援することで出生率の向上を目指す。</p>	<p>移住希望者が移住先を検討する際に、候補地に本市を入れてもらうことが必要であるが、そもそも本市を知らない、どこにあるかわからないということが多く、また、子育て支援等の市の取組があるものの、それらを市外に発信しきれていない状況にある。移住希望者が分かりやすい情報発信の仕方を検討する必要がある。</p>
東三河	設楽町	企画ダム 対策課	<p>奥三河エレトレ（エネルギーを活用した地域課題の解決）</p> <p>設楽夜市の開催（ダム事業者と国、地元住民との交流の場の創出）</p> <p>アウトドアカレッジの開催（アウトドアのまちしたらとして、その暮らしを守り、育て、次世代につなぐ場として月に1回程度開催）</p> <p>推したら学生プロジェクト実施（関係人口創出事業の一環で、学生自らが設楽町の推しを探し魅力を発信するプロジェクト）</p>	<p>奥三河エレトレ 設楽町内の公共施設の電気を切り替えるとともに、モデル地域となる地区で中学生以上を対象とした全住民アンケートを実施するため、準備を進めている。</p> <p>設楽夜市 年2回開催し、8月に開催した夜市では来場者数500名以上。特に中高生など若い世代の方の来場者が多く、賑わいを見せていた。</p> <p>アウトドアカレッジ 月1回テーマを設け、ワークショップを行っている。設楽ダム湖周辺整備など町民の方や事業所の方と話し合い、協働のまちづくりを進めている。</p>
東三河	東栄町	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・「とうえい暮らしのカラフルパッケージ」として、移住・定住者を対象とした補助制度を実施。（空き家活用支援補助金、移住者通勤支援補助金、若者定住支援補助金、定住促進支援補助金） ・町内不動産事業者と連携し、空き家バンク制度の運用を行っている。（空き家バンク登録物件の調査、案内、媒介契約等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とうえい暮らしのカラフルパッケージ」は、特に新たに空き家活用支援補助の利用が多く、住まいに対する支援が定住に結び付いていると考える。 ・空き家活用支援補助件数 7件 2,900千円 ・移住者通勤支援補助件数 2件 117千円 ・若者定住支援補助件数 11件 259千円 ・定住促進支援補助件数 1件 300千円 <p>・空き家バンクについて、空き家自体の数は多いが、所有者の意向等の問題からバンク登録が進まない。</p>
東三河	豊根村	振興課	<p>移住定住支援として、平成15年度に移住お試し住宅である短期滞在棟、平成26年度に譲渡型定住促進住宅の整備を行った。また、平成24年度に豊根村新築・リフォーム補助金、令和3年度に豊根村空き家活用等支援補助金の整備を行った。</p> <p>また、結婚・出産・子育て支援として、結婚祝金、不妊治療費助成、出産祝金の整備、高校生までの医療費及び通園通学費の無料化、高校就学助成、豊根村独自の奨学金制度の整備を行っている。</p>	<p>短期滞在棟を含む村営住宅について、現在単身用の住宅に空きがなく民間の単身用賃貸住宅も存在しないため、1ターン希望者がいたとしても、村から紹介できる単身用の住宅がない。</p> <p>新築・リフォーム補助金については、累計で116件の実績があり本村に住民が住み続ける上で一定の効果を挙げていると考えている。</p> <p>空き家活用等支援補助金については令和3年度に整備してから、令和6年度まで実績が1件のみであるため、更なる周知が必要である。</p>

各市町村における人口問題対策

地域	市町村名	担当所属	1-3 近隣市町村や県などと広域的な連携強化が必要だと考える施策がありましたら、教えてください。（国・県の制度に基づく既存の施策を除く）	1-4 国の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）を踏まえ、貴市町村として新たに実施を検討している施策やその課題について、教えてください。	2 今後開催予定の市町村連絡会議の場において、他市町村に質問・確認したいことや情報提供を行いたいことがありましたら、教えてください。
東三河	豊橋市	企画部 政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備、老朽化施設（インフラ）の点検業務 公共交通の維持、確保 	豊橋公園東側エリアの再整備を契機に、経済活性化やまちの賑わい創出に向けて、多目的屋内施設を起点としたまちづくりを進めていく。	
東三河	豊川市	企画部 企画政策課	雇用の創出に資する企業誘致に向けたトップセールス、移住、定住に資する情報発信や観光振興を行っているが、行事や支援制度の情報発信においては、本市の広報誌やWebページ等での周知が中心で、周知の範囲が限定的になっている。大規模な行事等については、県外イベントへの出展も行っているが、小規模な行事等は本市のみでの周知が難しいため、近隣市町村や県単位で協力して周知するなど、広域的な取組が必要と考える。	産科医の一般的な診療時間外での対応にかかる運営費への補助や開業にかかる資金への補助などを検討している。東三河圏域における分娩取扱医師偏在指標（産科医師数）は、相対評価の中で全国平均より低く、とりわけ本市においては市内に産産可能な病院が2か所しかなく、住み慣れた地元で産産したいというニーズに応えづらい状況である。産科医数が減少する理由の1つとして、夜間や早朝対応などの負担が大きいことが挙げられている。 そのため、東三河圏域全体で補助を実施することで、産科医を目指すうえで課題となる開業場所の選択肢が増え、開業に結びつけば産産場所の選択肢が広がり、子育てしやすい環境として東三河地域が選ばれる要因の1つとなるのではないかと考える。	
東三河	蒲郡市	企画部 企画政策課			
東三河	新城市	企画調整課	<p>人口問題対策は市町村単位で実施するのではなく、国・県といった広域的な視点で実施すべきと考えます。</p> <p>移住施策は都市部への人口集中を緩和する等の目的であることから、少子化対策では人口の取り合いをするのではなく、未婚・晩婚化対策等を中長期的に検討していく必要があると考えます。</p>	既に地方創生として本市が取り組んできているものは多く、例えば若者政策や女性議会などは先進的に取り組んできました。一定の効果などあったものは新たなステージへ進んでいくため「若者や女性にも選ばれる地域」として改変して取り組んでいきたいと考えます。	
東三河	田原市	企画部 企画課	定住・移住施策に関して、近隣市町村で取り合いをするのではなく、エリアで一体となって情報交換などを行いながら推進していく必要がある。また、交通インフラなどの整備については、市を跨ぐものもあることから、近隣市町村と広域的に連携していく必要があると考える。	中小企業に対する支援拠点となる（仮称）田原市産業会館の整備や再生可能エネルギー電力の地産地消の推進に向けた取組、地域経済の活性化に向けた地域通貨の導入検討、若者や就農希望者の移住促進に向けた取組等を実施しており、地方創生2.0を踏まえて今後どのように拡充していくか検討中。	
東三河	設楽町	企画ダム対策課			
東三河	東栄町	総務課	三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC）の開通を控え、アクセス向上による交流人口・関係人口の増加を図るため、県内への効果的・効率的な情報発信のための県及び市町村連携。 また、浜松市等への情報発信の必要性がさらに高まるため、県との連携による県域を越えた情報発信の実施。	現状、国構想を踏まえた検討は行っていない。	
東三河	豊根村	振興課	空き家活用について、本村での取り組みが進んでいないと感じている。空き家についての課題は広域的な課題であるため、空き家の一斉調査などは広域的な取組が可能ではないかと考えている。	本基本構想を踏まえ、2025年度に策定した第3期豊根村総合戦略を基に検討を行っている。課題については、基本構想13ページ「市町村では、法令に基づく目の前の事務処理自体に大半のリソースを割かざるを得ない状況」とあるが、本村でもそのような状況にあるため、本村がモデル自治体となっている愛知県事業「人口減少下における県による小規模市町村に対する補完方法の調査研究」において、少しでも課題解決を図ってまいりたい。	